

(第12期)

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

旭化成アドバンス福井株式会社

科 目	科 目
円	円
(資 産 の 部) (234,489,511)	(負 債 の 部) (74,386,751)
流動資産 199,096,880	流動負債 61,880,955
現金及び預金 0	電子債務 27,760,886
受取手形 0	買掛金 18,846,707
売掛金 59,521,202	未払金 3,943,000
製品及び仕掛品 24,341,524	未払費用 3,914,897
原材料及び貯蔵品 11,343,521	前受金 0
前払費用 1,754,789	未払法人税等 5,159,600
未収入金 1,939,719	預り金 302,865
短期貸付金 100,196,125	その他の 1,953,000
立替金 0	
その他 0	
固定資産 35,392,631	固定負債 12,505,796
有形固定資産 8,513,498	退職給付引当金 12,505,796
建物 4,852,141	
機械及び装置 2,938,278	
車両及び運搬具 0	
工具、器具及び備品 723,079	
無形固定資産 20,321,299	(純 資 産 の 部) 160,102,760)
ソフトウェア 20,312,299	株主資本 160,102,760
その他 9,000	資本金 5,000,000
投資その他の資産 6,557,834	資本剰余金 15,046,131
長期前払費用 432,834	資本準備金 15,046,131
繰延税金資産 5,185,000	利益剰余金 140,056,629
その他 940,000	その他利益剰余金 140,056,629
	繰越利益剰余金 141,495,006
	当期利益剰余金 ▲ 1,438,377
資 産 合 計 234,489,511	負 債 ・ 純 資 産 合 計 234,489,511

(第12期)

損 益 計 算 書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

旭化成アドバンス福井株式会社

科 目	金 額
	円 円
売 上 高	294,349,962
売 上 原 価	226,931,688
売 上 総 利 益	67,418,274
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	69,051,734
営 業 利 益	-1,633,460
営 業 外 収 益	234,422
受 取 利 息 及 び 配 当 金	155,018
保 険 収 入	0
雑 収 益	79,404
営 業 外 費 用	20,047
支 払 利 息	0
雑 損 失	20,047
経 常 利 益	-1,419,085
特 別 利 益	25,779
固 定 資 産 売 却 益	25,779
特 別 損 失	147,382
固 定 資 産 処 分 損	147,382
税 引 前 当 期 純 利 益	-1,540,688
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	212,689
法 人 税 等 調 整 額	-315,000
当 期 純 利 益	-1,438,377

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……………ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、繊維製品の製造・販売を主な事業としている。製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識している。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売については、出荷時点で収益を認識している。収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定している。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

100,000株

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。